



「資源の呪い」の外的要因に関する理論と実証：産油国とサハラ以南アフリカの事例より

出町，一恵

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2013-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5844

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005844>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告要旨

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名 出 町 一 恵

学位の種類 博士（経済学）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目 「資源の呪い」の外的要因に関する理論と実証：
産油国とサハラ以南アフリカの事例より

審査委員 主査 教授 駿 河 輝 和
教授 高 橋 基 樹
准教授 三重野 文 晴（京都大学）

論文内容の要旨

アフリカ大陸には現在も貧困問題を抱え、低開発に苦しむ国が多く見られる。その一方で、アフリカの産油国は 2000 年代を境にエネルギー資源を含む新たな天然資源の供給者として世界経済における重要性を増している他、原油以外の天然資源に恵まれるアフリカの国々も資源ブームに見舞われている。その結果、政府の信頼性や安全性、法整備の如何に拘わらず産油国や資源国には多くの資金が流れるようになっており、それらの国々は近年急激な経済成長を見せている。しかし、このようなアフリカの資源国の「経済成長」は統計上起きていることにすぎないと捉える事もできる。実際の各国の状況に目を向ければ、貧困ライン以下で暮らす人口は相変わらず多く、紛争が起き、資源採取産業以外の産業育成のための投資やインフラ整備は依然として少ない。

原油やその他の天然資源に恵まれ経済成長にとって有利な条件を有するはずの国々が、実際には経済停滞を経験し、国内紛争や貧困の問題を抱えるという逆説的な状況は「資源の呪い」と呼ばれて議論されてきた。「資源の呪い」の議論には、問題の所在を資源国の内側、すなわち汚職の多さ、制度の脆弱さ、歴史的な経緯、あるいはマクロ経済政策の失敗などに求めたものが多く見られる。しかし、近年の国際的な金融市場の発達と拡大から、国際資源価格、特に原油価格はより金融商品的な性格を帯び、株価や為替、金などの他の一次産品価格の変化からも大きく影響を受けるようになってきている。このような資源国の外側を取り巻く環境の変化を踏まえ、本分析では資源国の中でも特に産油国とサハラ以南アフリカ諸国に焦点を当て、産油国やサハラ以南アフリカ諸国の外側で起きる事象、すなわち「外的要因」が資源国経済に与える影響に関して考察した。第 1 章では「資源の呪い」の先行研究について概観し、その後の各章では、国際原油価格、国外への資本の流出と外国企業、および貿易相手国という主に 3 つの外的要因が産油国経済に与える影響について分析した。

第 2 章ではサハラ以南アフリカでも代表的な産油国であるナイジェリアを事例とし、国際原油価格がナイジェリア国内のマクロ経済に与える影響を、1970 年 1 月から 2011 年 5 月までの月次の時系列データを用い、構造ベクトル自己回帰モデル（構造 VAR）による分析を用いて考察した。本推計では、国際原油価格の変化のみならず、対数を用いた一般化自己回帰条件付き不均一分散(EGARCH)モデルを用いて価格変動（ボラティリティ）を推計し変数として用いたほか、原油価格の急激な高騰や下落を区別して推計を行った。推計結果からは、国際原油価格の変化のみならず、原油価格のボラティリティの高まりがナイジェリアの為替レートに影響を与えていることが示された。また、国際原油価格の変化が間接的にナイジェリア国内のインフレ率へ影響を与えていることが示された。さらに、独立した為替市場を設立するなど、ナイジェリア国内におけるマクロ経済の改革にむけた動きが見られた 1995 年以降に関し、中央銀行は原油価格の急激な上昇からインフレーションが期待されるような状況下では金融引き締めを行っていることがうかがえる結果となった。また、分散分解の結果より、特に 2000 年以降では国際原油価格という外生的なショックに対するナイジェリアのマクロ経済への影響力が大きくなっていることが示唆された。

また第3章では、経済発展の途上にある産油国からの資本の流出の大きさに着目し、産油国と非産油国、およびアフリカ諸国を含む13カ国における資本逃避の規定要因について、1982年から2010年までの年次データを用いた時系列パネルデータ分析を行った。ここでは、主にラテンアメリカにおける1980年代の債務危機と資本逃避に関する先行研究に基づき、世界銀行などの伝統的な定義による「資本逃避」と、投資以外の民間資本流出を含むより広義の「資本流出」をそれぞれ推計し、その値を基にマクロパネルデータを用いることで、資本逃避・資本流出の規定要因を分析した。本分析対象期間に関する資本逃避の規模の推計値は、先行研究とは大きく異なる結果となった。また、伝統的な定義による「資本逃避」と、広義の「資本流出」では、その規模や傾向が異なることが明らかとなった。特に「資本流出」は、従来の資本逃避が問題と指摘されていたのとは異なる国々、すなわちアフリカの国々や産油国で大規模に見られることが示された。なお、本分析の対象とした1982年から2010年までを考慮した場合でも、1980年代に関する先行研究の指摘と同様、対外債務による資金の流入が「資本逃避」を加速させるという結果が確認された。また、国際原油価格の上昇により「資本流出」が加速するという結果も示された。これらの推計結果は、これまで資本逃避の原因として指摘されてきた国内のマクロ経済状況や政府の経済政策における失敗、制度的な問題などに関する議論と補完的であり、特にアフリカの国々や産油国内の脆弱な金融システムや法基盤を背景に、石油産業や国際石油企業の活動が、資本の流出という形で影響を与えている可能性が示された。

第4章では、「南北」貿易、すなわち先進工業国と発展途上国の間の貿易構造に近年では変化が生じているという先行研究の指摘に基づき、産油国30カ国、サハラ以南アフリカ29カ国に関し、1990年から2008年までの時系列パネルデータを用い、固定効果モデルによって産油国やサハラ以南アフリカ諸国の経済成長へ貿易相手国の経済が与える影響について考察した。推計の結果より、産油国の経済は輸出相手国の経済状況によって大きな正の影響を受けていることが示され、石油消費国が好況の場合には産油国経済もまた成長する一方、貿易相手国の不況からも影響を受けると解釈できる結果となった。その一方で、原油価格の上昇は、貿易相手国の経済から受ける影響をコントロールした場合でも、産油国の成長に負の影響を持つことが示され、「資源の呪い」の議論と整合的な結果となった。産油国経済に関しては、原油価格の上昇に伴う収入や消費の増加よりも、それに伴う負の影響の方が大きいと解釈できる。本分析では固定効果モデルを用いたため、「資源の呪い」の先行研究において説明変数として用いられていた地理的要因や言語的要因といった時間に関して不変の国ごとの特徴は、各国毎の切片によってコントロールされている。したがって、特に産油国に関しては原油価格が産油国の低成長を説明する一つの重要な変数であることが示された。しかしその一方で、サハラ以南アフリカの国々の経済が貿易相手国の経済から受ける影響は計量分析の結果からは確認できず、アフリカ諸国が世界的な経済の流れから取り残されつつある可能性を示唆する結果となった。また、サハラ以南アフリカ諸国に関しては、交易条件の改善よりも直接投資の流入が経済成長により明確な影響を与えていることが示された。先行研究では、アフリカ諸国の低成長の原因として経済のボラティリティの高さやコモディティ価格の変動が挙げられているが、本推計の結果からはサハ

ラ以南アフリカの低成長における問題点の一つは、輸出品価格の変動よりもむしろ直接投資の少なさであると考えられる結果となった。

以上3つの「外的要因」に関する分析より、資源輸出国の外側でおこるショックの重要性が示されたが、資源価格の変化、資本の流入と流出、および貿易相手国の景気変動といった外的ショックに対し、求められるのはやはり国内における安定化対策であり、マクロ経済安定化のためには、効率的な制度や健全な財政政策・金融政策が不可欠である。この点において、本稿の分析はこれまでの「資源の呪い」に関連する資源国の国内問題に関する議論を補完するものである。一方で、資源国内の資金の流れの透明化に関しては、採取産業透明性イニシアチブ(Extractive Industry Transparency Initiative: EITI)や、企業に対し情報の開示を求めるPublish What You PayといったNGOによる国際的な運動が見られるように、資源国の外側、特に資源消費国でも取るべき対策がある。また、特に第3章で見たような資本の逃避や流出に関しては、多国籍企業の活動の透明性を高めるための規制を行うことや、資本の隠れ蓑となっているタックス・ヘイブンについて国際的な監督の強化を行うことは、資本の流出元である産油国や資源国の経済のためのみならず、多国籍企業が本拠地とする先進工業国の税収や公平にとっても利となると考えられる。このように、本分析を通じ、経済開発や貧困削減を進め産業の多様化を目指すためにも、外的要因の重要性を踏まえた上で、外的ショックに対抗し国内経済を安定させるための方策を立て、そのための制度と能力を備えることの重要性が改めて示された。

審査結果の要旨

本論文は、天然資源、特に石油が開発途上国並びにサブサハラアフリカ諸国の経済開発に与える影響の重要性を踏まえて、資源輸出諸国、並びにアフリカ諸国に対して対外経済関係がどのような影響を与えるかを、実証的に明らかにしようとしたものである。石油価格の変化を中心として、資本の流入、貿易相手国の成長などが、アフリカにおける代表的な石油輸出国であるナイジェリアの為替レートや貨幣供給、産油諸国の資本逃避や資本流出及び経済成長、サブサハラアフリカ諸国の経済成長にどのような影響を与えているのかについて実証分析を中心に分析している。資源をめぐる対外経済関係の経済開発がどのような影響を与えるかは、政策論上も極めて重要な論点であり、産油国やアフリカ諸国に関する丁寧な実証分析となっており、また計量分析結果の含意を詳細に検討していて、その価値は高いと評価できる。この論文の貢献は次のような点に認められる。

1. ナイジェリアの月次データを用いて、石油価格の変化及びその変動の大きさが為替レートに強い影響を与えることを確認している。また、貨幣供給量に対しても影響を与えることを指摘している。ナイジェリアについては、政治経済的な分析に基づいて資源の呪いによる経済の停滞と不安定化を概括的に指摘する研究は多く見られるが、産油国の考察として当然あるべき石油価格の影響を緻密に分析したものは限られており、その点で本論文には大きな意義がある。
2. サブサハラアフリカ産油諸国について従来の方法による資本逃避と共に従来あまり計測されてこなかった資本流出を計測し、両者の動きがラテン・アメリカ諸国と大きく異なることを見出している。また、各国について計測した資本逃避と資本流出のパネルデータを用いて、石油価格の上昇や資本流入の影響を調べている。その結果、石油価格の上昇は、資本流出を増やし、資本流入は資本逃避を増やすという興味深い結果を示した。これまで資本逃避・資本流出については、それらがアフリカの経済開発に与える負の影響の大きさについての推測は多々なされてきたが、実証的にこれを計測した研究成果は乏しいため、その点での本研究の意義は大きい。
3. 貿易相手国の経済状況がどのような影響を与えるのかについて、産油国と産油国を除いたサブサハラアフリカ諸国の2つのグループについてパネルデータによる分析を行った。その結果、産油国では貿易相手国の経済状況が大きな影響を与えていた。それに対し、サブサハラ諸国では貿易相手国の影響は有意でなく、むしろ直接投資の大きさが有意な影響を与えていた。また、他の変数をコントロールすると石油価格の上昇は、産油諸国の経済成長にマイナスの影響を与えていた。アフリカの輸出全体並びに資源輸出における石油の役割の大きさについては従来から指摘されてきたが、実際にはアフリカ諸国は石油とその他の天然資源の輸出の相対的な比率に関して、大きな多様性がある。したがって産油国との比較の上で非産油国の経済に対外経済関係が与える影響を分析することには大きな意義がある。本論文はこの点で独自の新しい貢献を行ったものとして高く評価できる。

以上のように、本論文は計量分析においてしっかりとした議論をしており、高い水準の論文と評価されたが、研究の課題として次のような点が指摘された。

1. 国際マクロ経済理論から命題を導いて、それを検証するという形で、より経済理論との関連を密接にして分析した方が望ましい。石油価格の貨幣供給への影響は短期のものと長期のものが考えられるので、両者を識別できるとより明確で緻密な分析を行うことができる。特に資源収入の拡大に誘発された財政支出の膨張が構造化し、価格の変動に柔軟に対応できなくなるというアフリカ諸国の資源依存の重要な問題をより深く分析するためには、短期と長期の識別が求められる。
2. 資本逃避と資本流出の関係を明確に位置づけできれば、分析がより明確になる。また、ラテンアメリカ諸国との相違が何故生ずるのかということについて、それぞれの金融発展や所得分配の問題等の状況がどのように関係しているのかといった経済開発上の重要な問題と考察を連結させることもできるだろう。
3. サブサハラアフリカ諸国は、新興国の資源・一次産品の需要の拡大とそれに伴う輸出産品の価格の上昇によって、近年かなりの経済成長を達成しており、グローバル経済の成長から必ずしも取り残されていないのではないかと。したがって、資源依存への負の影響ばかりでなく、より中立的に考察する視点も今後は必要とされるだろう。

上記のような今後発展させるべき課題は残っているものの、原油国やアフリカ諸国における原油価格や資本移動の変化の与える影響に関する実証分析は貴重なものであり、博士論文として高い水準の論文となっている。論文は独立した研究者としての能力を充分備えていることを示しており、審査委員一同は博士（経済学）に値すると判断した。

平成 25 年 3 月 6 日

主 査 駿 河 輝 和

副 査 高 橋 基 樹

副 査 三 重 野 文 晴